

国の令和4年度補正予算・令和5年度当初予算案の概要 (中小企業・小規模事業者関係)

1. 厳しい経営環境を克服するための資金繰り支援・価格転嫁対策

新たな借換制度の創設や金利引下げ、資本金劣後ローンの供給等を通じて、業況が厳しい中小企業・小規模事業者等の事業継続を支援する。また、価格交渉促進月間や下請Gメン等を活用して取引適正化を実現し、持続的な賃上げの原資となる収益を確保する。

○中小企業等の資金繰り支援

【2,981億円<R4補正>】(財務省計上分212億円含む)

新たな借換保証制度を創設。金利引下げ、資本金劣後ローンの供給等を継続。

○日本政策金融公庫補給金

【146億円<R5当初>】

日本政策金融公庫からの融資における金利を引き下げするため、利子補給を実施。

○中小企業取引対策事業

【24億円<R5当初>】+【5億円<R4補正>】

価格交渉促進月間のフォローアップ、下請Gメン(300名へ増員)等による取引実態の把握、下請かけこみ寺での相談対応等を実施。

2. 成長分野等への挑戦に向けた投資の促進

内外の環境変化によって既存のサプライチェーンが流動化する中、生産性向上・再構築等に向けた設備投資を積極的に行う中小企業・小規模事業者等を後押しするとともに、DX・GX推進や海外展開等による新たな市場獲得を支援する。

○中小企業等事業再構築促進事業(事業再構築補助金)

【5,800億円<R4補正>】

新型コロナの影響を大きく受けながらも新分野展開、業態転換等の事業再構築に挑戦する中小企業等を支援。

成長分野への転換を図る事業者(成長枠)に対しては、グリーン成長枠と同様に売上減少要件を撤廃。

また、大胆な賃上げに取り組む事業者には、更なるインセンティブ(補助率・補助上限の引上げ)を措置。

市場規模が縮小する業種・業態からの転換や、円安を活かした国内回帰を図る事業者を対象とする支援枠を新設。業況が厳しい事業者については、引き続き高い補助率で支援。

その他、サプライチェーン強靱化枠を新設。

○中小企業生産性革命推進事業

【2,000億円<R4補正>】※国庫債務負担総額4,000億円

(①ものづくり補助金、②小規模事業者持続化補助金、③IT導入補助金、④事業承継・引継ぎ補助金)

設備投資、IT導入、販路開拓、事業承継等への補助を通じた、中小企業・小規模事業者の生産性向上等に向けた取組を支援。

このうち小規模事業者持続化補助金について、令和4年度第2次補正予算にて、免税事業者からインボイス発行事業者に転換する場合、一律に50万円の補助上限上乗せを行う。

また、補助上限・補助率は以下のとおり。

	通常枠	特別枠				インボイス枠
		賃金引上げ枠	卒業枠	後継者支援枠	創業枠	
インボイス転換事業者	100万円	250万円				100万円
上記以外の事業者	50万円	200万円				-
補助率	2/3	2/3 (賃金引上げ枠のうち赤字事業者の場合3/4)				

※赤字記載箇所は、令和4年度第2次補正予算による拡充内容。

3. 創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進

創業・事業承継・引継ぎ(M&A)を契機として挑戦する中小企業・小規模事業者等を支援するため、創業の借入時に経営者保証を不要とする信用保証制度の創設、後継者同士のつながり強化、事業承継・引継ぎを支援する体制の拡充等を行う。

○中小企業活性化・事業承継総合支援事業

【157億円<R5当初>】+【67億円<R4補正>】

中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施。

○事業承継・引継ぎ補助金(再掲)※中小企業生産性革命推進事業の内数

○経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設【121億円】(財務省計上分97億円含む)

※資金繰り支援(2,981億円)の内数

4. 伴走支援・人材確保支援等

経営力再構築伴走型支援モデル等を活用し、中小企業・小規模事業者に対する強力な経営支援を行うとともに、企業における人材確保に向けた戦略策定等をサポートする。

○事業環境変化対応型支援事業

【113億円<R4補正>】

商工会・商工会議所等の相談対応の強化、よろず支援拠点コーディネーター増員等による体制強化、地域企業のDX促進支援等を実施。

○小規模事業者対策推進等事業

【54億円<R4当初>】

経済産業大臣の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への経営相談や販路開拓等のサポートの体制を整備。

その他、

5. 地域課題解決に向けた取組への支援の拡充等

にも粘り強く取り組むこととしている。